

PPP/PFI(官民連携)支援

官民連携の背景と目的

地方財政の逼迫や人口減少、事業の担い手不足を背景として官民連携事例が増加しています。行政にとってはコスト削減、企業にはビジネスチャンス、住民には受益サービス向上の機会と捉えられますが、各々がWin-Winの関係になるためには、各者間で信頼性を担保し協働する理念を共有することが重要です。

官民連携の意味するところは、行政をスリム化し行政に代わって民間企業が公共サービスを提供するという担い手問題のみにとどまるものではありません。行政と住民と民間企業が、その地域にどのように関与し公共サービスを持続していくか、すなわち「誰が」ではなく「どのように」サービスを運営していくかについて、地域の実情に応じて組み立てていく視点が重要となります。

NJSは、これまでに蓄積した多くのノウハウ・技術・知識・経験・人材を活用して、様々な官民連携手法を提案しています。



官民連携支援業務の標準的な内容

【1】導入可能性調査

- 事業の現状把握
- 受け手となる委託先の調査
- 委託範囲の検討
- 委託形態の検討
- リスク分担の検討
- VFMの算定
- 委託先選定手続きの検討 等

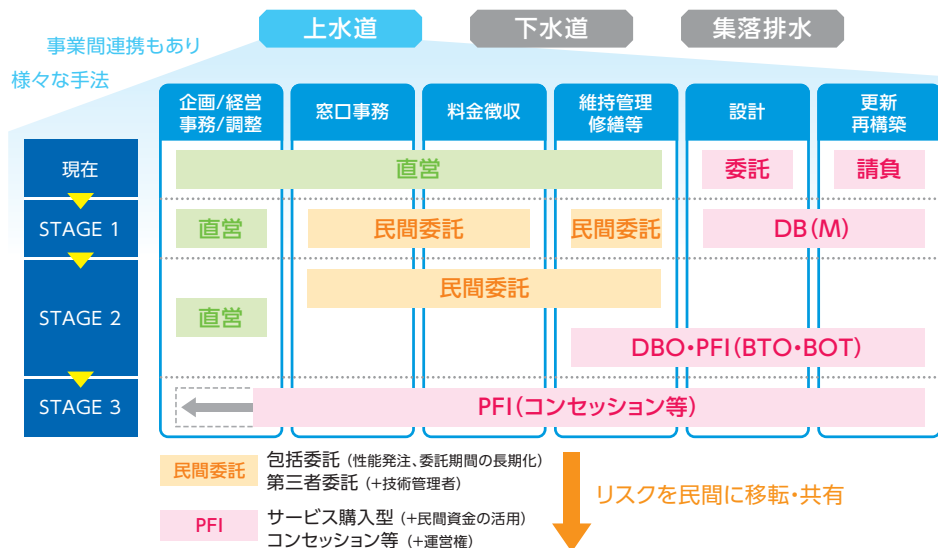
【2】発注支援 (契約アドバイザー)

- 公募要件の検討
- 実施方針、要求水準書、審査基準書、契約書案等の作成支援
- 質疑応答、契約交渉のサポート
- 事業者選定・審査委員会の運営支援
- 審査講評作成支援 等

【3】履行支援 (モニタリング)

- 監視評価作業
- データ検証
- 官民連携事業の効果検証 等

●水分野における官民連携のパターン



地域の実情に応じて
 様々な連携形態が
 考えられる。

NJSが提供する官民連携支援業務

地域の実情に即した連携形態を提案します

導入可能性調査の前に・・・事前検討・予備調査を行い、合意形成を!

官民連携の形態は多岐にわたるため、まず、事業の現状や事業環境の将来を見据えたうえで、今後の事業経営のあり方をふまえた連携方策を模索する必要があります。

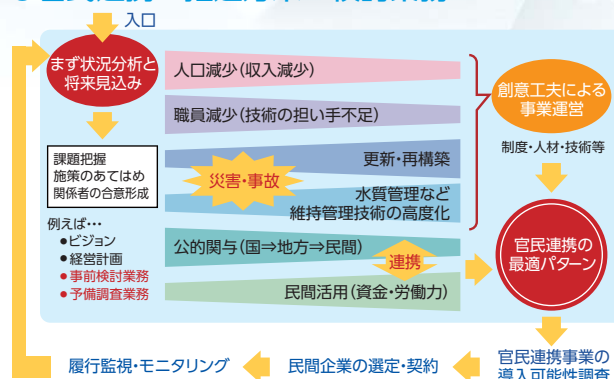
例1

上水道と下水道、集落排水、し尿処理、浄化槽との連携(自治体内の事業間連携)や、事業の広域化・共同化(他自治体との官官連携)などによる発注単位のスケールアップによって、民間の参入意欲を高める方法

例2

地域(経済)活性化のために、官民連携を推進する方法 など

●官民連携の推進方策の検討業務



官民連携支援業務のスケジュール

予備調査

上記の提案内容の検討を行います。
連携方策が定まっている場合には本業務は不要です。

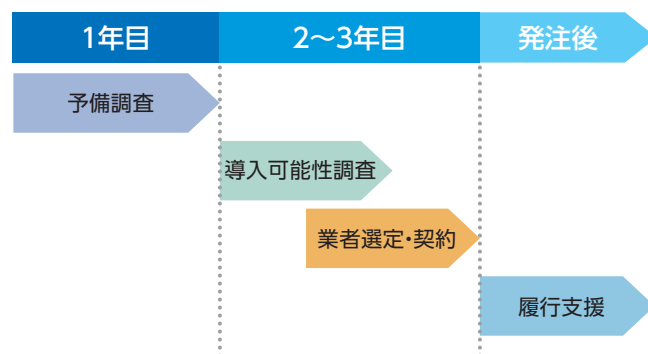
導入可能性調査

契約アドバイザー業務に先行して実施します。6ヶ月～1年

業者選定・契約

官民連携の形態によりますが、包括民間委託で1～1年半、DB(O)やPFIの場合は1年半～2年程度の期間を要します。

※予備調査を行いスキームを固めてから具体的な検討に入ることをお勧めします。



豊富な実績と総合技術力によるサポート

豊富な実績

NJSは、PPP/PFI関連業務として、予備調査から可能性調査、発注支援業務や履行支援業務など多くの受注実績を有しています。多くの経験に裏打ちされた、地域の実情に即した実現性の高い手法を提案いたします。

総合技術力

上下水道事業の経営管理と事業運営に特化したコンサルティングを行う「経営コンサルティング部」のほか、水道事業全般にわたるコンサルティングサービスを展開する「水道本部企画戦略部」、ストック管理等を専門とする「アセットマネジメント部」が、PPP/PFIに関するノウハウを蓄積しています。技術のプロフェッショナル(技術士)に加えて財務・経営管理・法務のスペシャリストが、官民連携導入に際してのアドバイザーやコーディネーターとして、強力で支援いたします。



水と環境の Consulting & Software



株式会社 NJS

〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目1番1号
TEL:03-6324-4357 FAX:03-6324-4356
http://www.njs.co.jp/